

研究研修費支出一覧

年月日	支出内容	金額
平成21年5月19日	「第6回市町村議会議員研修会」参加への出張 自粛にともなう参加費キャンセル料等	10,420円
平成21年10月16日	「日本をリードする議員のための政策塾」参加	16,040円
平成21年10月28日	全国自治体病院協議会 「第5回地域医療政策セミナー」参加	33,120円
	合計	59,580円

第5号様式・その2

研修会等（実施・参加）報告書

開催年月日	平成21年5月19日～平成21年5月20日
開催場所	奈良県奈良市
参加者氏名	飯島 脩
内容 (他団体への参加の場合は、その団体名を記入のこと。)	第6回市町村議会議員研修会（株自治体研究社主催） 関西方面の一部地域において新型インフルエンザの感染が確認されたことから、出張を自粛したため生じた参加費キャンセル料として支出。

第5号様式・その3

研修会等経費内訳書

項目	金額	備考
会場借上料		
講師謝金		
出席者負担金	10,420円	※参加費キャンセル料
会費		
交通費		
旅費		1人 円× 人分 (別紙旅費計算書による)
委託料		
賃金		
合計	10,420円	

※ 旅費は、旅費計算書（第4号様式）を添付すること。

（領収書不要）

※ その他の経費は、領収書を裏面に添付すること。

会派代表者印	経理責任者印
●	●

研修会等（実施・参加）報告書

開催年月日	平成21年10月16日
開催場所	東京都千代田区
参加者氏名	荻原 隆宏
内容 (他団体への参加の場合は、その団体名を記入のこと。)	「日本をリードする議員のための政策塾」への参加

研修会等経費内訳書

項目	金額	備考
会場借上料		
講師謝金		
出席者負担金	5,000	
会費		
交通費		
旅費	11,040	1人 11,040円×1人分 (別紙旅費計算書による)
委託料		
賃金		
合計	16,040	

※ 旅費は、旅費計算書（第4号様式）を添付すること。

（領収書不要）

※ その他の経費は、領収書を裏面に添付すること。

会派代表者印	経理責任者印
●	●

財団法人 日本生態系協会主催

「日本をリードする議員のための政策塾

生物多様性の時代を迎えて ～ これからの自治体のあり方」

参加報告書

平成21. 10. 16実施

甲府市議会 政友クラブ

萩原隆宏

大量生産・大量消費・大量廃棄のサイクルが、自然破壊を進め生態系にも深刻な影響を与えている。こうした大量自然破壊を食い止めて、持続可能な社会に変革しなければならない。自然環境、自然生態系の破壊が結局は人類の生存そのものを脅かすことになるからだ。

こうした問題意識からだろうか、講師の一人は過激に近代産業社会を批判するばかりでなく、農林業は生態系を破壊する開発行為であると断じ、森の片隅に家を立てることが自然生態系の破壊に繋がると論じる。確かにそのとおりであるし、危機感は理解できるが、我々人類の暮らしは自然の利用なくして存立し得ない。生産活動のためには地下資源を利用し、大地を耕して農林業を営み、自然環境に対して一定の負荷をかけざるを得ない。問題は、どこでどのようにバランスを取るのかということであり、自然環境への負荷が許容範囲を超えないようにすることである。文明という阿片を吸ってしまった我々現代人が原始太古の暮らしに戻るなど絵空事でしかないが、現代の我々人類の営みは許容範囲を超えていることも事実だろう。

問題解決の方法として提示されたのがエコロジカルネットワーク構想である。詳細は別添の資料に掲載されているが、生態系の保全を基調とした国土利用を進めることは必要不可欠である。各自治体もエコロジカルネットワークを導入した都市計画やまちづくりを進めていかねばならないだろう。いくつかの先進事例も示されていたが、甲府市においても環境基本計画などでこうした点は留意されている。域内の現状を把握するなかで、健全な土地利用とそれによる健全な生態系の維持を図り持続可能な社会を作り上げなければならない。

研修会等（実施（参加））報告書

開催年月日	平成21年10月28日 /
開催場所	東京都千代田区「都市センターホテル」 /
参加者氏名	佐藤茂樹、飯島脩、鈴木篤
内容 (他団体への参加の場合は、その団体名を記入のこと。)	全国自治体病院協議会 / 「第5回地域医療政策セミナー」 1、「今後における地域医療政策の課題」 2、「地域医療の再生」

研修会等経費内訳書


項目	金額	備考
会場借上料		
講師謝金		
出席者負担金		
会費		
交通費		
旅費	33,120 /	1人 11,040円×3人分 / (別紙旅費計算書による)
委託料		
賃金		
合計	33,120 /	

※ 旅費は、旅費計算書（第4号様式）を添付すること。

（領収書不要）

※ その他の経費は、領収書を裏面に添付すること。

会派代表者印	経理責任者印
● /	● /

政友クラブ研修報告書		報告者
記録日	平成 年 月 日	飯島 脩 
研修名	全国自治体病院協議会 「第5回地域医療政策セミナー」 都市センターホテル・東京永田町	実施日 平成 21年 10月 28日 /
日程	平成 21年 10月 28日 13:00~16:40	
参加者	佐藤茂樹、飯島脩、鈴木篤(以上3名)	
内容(講演)	<p>1. 「今後における地域医療政策の課題」 唐澤 剛: 厚生労働省大臣官房審議官</p> <p>2. 「地域医療の再生」 本田 宏: 済生会栗橋病院副院長</p>	
感想	<p>2部構成の講演スタイルの研修であったが特に第2部の本田宏医師の講演は現場の医療従事者による体験、現在進行形の現場報告としてとても説得力があり考えさせられる点が多々あった。いかに誤った報道、かくされた真実により国民が不利益を被っているかが手に取るように理解できた。たとえば社会の高齢化がすすめば医療費が増えていくのは当然で世界的な傾向である。高齢者ほど病気にかかり易くなり、さらにより良い治療が可能となれば、だれしもそれを受けたいと思う。世界各国ではそれを考慮して、高齢化や医療の進歩とともに医療費を増大してきた。ところが日本政府は「社会の高齢化が進んで医療費が増えるから抑制しよう」という、全く逆の発想で、1980年代から医療費抑制に躍起になってきた。医師の数を抑えるのはその一環である。そのため、現在、日本の医療は OECD 加盟国の平均を下回り、先進国のなかで最下位である。人口に占める高齢者の比率は先進国中トップなのに、医療費にかけるお金が極端に少ない状況で国民にしわ寄せがきている等具体的な説明で理解し易かった。今までの自公政権の政策から民主党が掲げるいわゆる「コンクリートから人へ」の政策チェンジは当然のことである。現政府がいかに国民サイドの政策を掲げ、実行しようとしているかもっとアピールしその実現に向けて加速すべきだと思う。</p>	
参考資料	「医療崩壊のウソとホント(国民が知らされていない現場の真実)」本田 宏著(PHP研究所)	